

内閣府本府政策評価有識者懇談会（第 14 回） 議事要旨

日時：平成 23 年 7 月 1 日（金） 16：00～18：05

場所：中央合同庁舎第 4 号館 共用 419 会議室

出席者（委員）

座長 山谷清志 同志社大学政策学部・学院総合政策科学研究科教授

田辺国昭 東京大学公共政策大学院院長・大学院法学政治学研究科教授

南島和久 神戸学院大学法学部准教授

**議題 1. 今後の内閣府本府政策評価の進め方（案）について**

事務局より資料 1-1、1-2 に基づいて説明。委員からの主な意見は以下のとおり（「→」以降は事務局からの回答）

（震災の影響について）

○震災対応に係る評価については、震災前にやる予定だったが震災が起きたことでストップしたというものがあれば書いておく必要はあるが、あまりないだろう。

→22 年度で終わる予定だった施策で震災後にできなかったものはほとんどない。

○継続して 23 年度以降行う予定だったが震災のため打ち切った、といった話があれば事実関係として書いておく意味はあるだろう。

→23 年度以降継続する予定だったが実施しなくなった施策があった場合、23 年度事前分析表や実施計画で捉え、必要に応じて基本計画も見直していくというプロセスが必要。

○震災後の取扱いについて統一的な基準を出してもらうように総務省に依頼したことはあるか。

→総務省は、23 年度に行った施策で評価が難しいものは実施計画を変更して評価対象から外してもいい、という見解。23 年度実施計画や 24 年度に行う 23 年度の事後評価は未定。

（事前分析表について）

○事前分析表作成の目的、意味如何。

→事前の目標設定が全府省統一的にできていないという問題意識から出発していると理解。

内閣府としては、試行的に取り組み、問題点が出たら総務省にフィードバックする。

○事前分析表は、施策に個別の事業がどれくらい寄与しているかを位置づけるということだろう。

○事前分析表の様式では 23 年度から 27 年度まで追いかけるということになっているが、途中で指標を切り替えていかなければいけないもの、今あまり先の見通しを出せないもの、計画期間が途中で終わっていくもの、進捗状況を見るような指標を出していないものもある。より合理的な指

標を出すべきという場合もあるのではないか。

→指標については適宜見直していきたいと考えている。

## 議題 2. 平成 22 年度内閣府本府政策評価（事後評価）（案）について

事務局より資料 2-1、2-2 に基づいて説明。委員からの主な意見は以下のとおり。

○数字の意味にばらつきがある。例えば、沖縄の爆弾処理の話については、爆弾が発見されてから処理を行うので出てこないと何とも言えない。だからといって他の測定指標を探せというのも難しい。

→何かあったら対応する、というものは目標を立てること自体が難しい。

○広報系の満足度は大体達成しているが、ここ数年達成している数字で評価を行っているので、目標値を上げていかないと意味がない。また集まった人だけの満足度だけではなく、そこから先の広がりを見ていく方向にそろそろ展開しないと、政府広報は何をやっているのだという批判にはなかなか応えづらいのではないか。

○未達成となっているものは、目標が達成できそうもないというのがいくつもある。女性の参画の拡大のところの公務員については目標が 32 年、幹部の割合が 30% だが、採っている女性は 20% だから、この段階で無理というののははっきりしている。

○災害復旧や原子力でちゃんとやっていたというのは多少疑問。何らかの形で言及が必要。

→今後、もう少し加筆する、来年度見直す、などが必要。

○（震災の影響で評価が難しくなったものについて）事後評価の評価書を作成しないことは可能か。  
→やろうと思えばできる。ただ、予算・人を使って行っているので、評価対象から外すことはない。

○様式の「目標期間終了時点の総括」というのは一年間の総括という意味でいいのか。

→毎年目標を定めている、長期計画等を踏まえて目標期間が 23 年以降になっている、という二つの意味がある。基本的には前者が多い。

○行政事業レビュー、会計検査院、総務省の行政評価・監視といった他のレビュー機能での指摘を整理すべきではないか。

→指摘事項で評価書に関係するものであればきちんと書いた方がいい。検討する。

○指標について、自殺総合対策大綱等の政府の決定を入れるべきではないか。

→政府の目標として定められているとのご指摘はその通りだが、それを内閣府という役所の評価書の測定指標に定めていいのかという点もある。

○この評価書は、行政事業レビューや概算要求・機構定員要求にできれば使えるのではないか。

→いろいろな要因で人を増やす必要があるとき、検証の要素になるのではないか。

（以上）